

事務事業名	就学援助事業			担当	教育委員会 学校教育課 総務係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和39年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	学校教育法第25条、要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	2. 小学校教育費、3. 中学校費		2. 教育振興費		
事業概要	<p>《要保護、準要保護児童生徒への援助》経済的理由により就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を与える制度。国がその経費の一部を補助する          就学援助の内訳：・要保護世帯医療費(全額)、修学旅行費(補助対象額) ・準要保護世帯学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童、生徒学用品費、修学旅行費、給食費          《特別支援教育就学奨励》          特別支援学級に就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を与える制度。国がその経費の一部を補助する。          特別支援学級就学奨励費の内訳：学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、給食費</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
29年度実績 ・要保護・準要保護就学援助 《小学校》16,448千円《中学校》15,582千円 ・特別支援教育就学奨励 《小学校》2,671千円《中学校》2,336千円  30年度計画 昨年度と同様		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 要保護準要保護就学援助を受けた児童生徒数</td> <td>人</td> <td>352</td> <td>395</td> <td>422</td> <td>424</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>イ 特別支援教育就学奨励の援助を受けた児童生徒数</td> <td>人</td> <td>109</td> <td>113</td> <td>131</td> <td>127</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 要保護準要保護就学援助を受けた児童生徒数	人	352	395	422	424	426	イ 特別支援教育就学奨励の援助を受けた児童生徒数	人	109	113	131	127	135	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																												
ア 要保護準要保護就学援助を受けた児童生徒数	人	352	395	422	424	426																																												
イ 特別支援教育就学奨励の援助を受けた児童生徒数	人	109	113	131	127	135																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																
経済的理由により就学が困難な児童生徒・特別支援学級に就学する児童生徒		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 要保護・準要保護認定者（児童生徒）数</td> <td>人</td> <td>352</td> <td>395</td> <td>422</td> <td>424</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>イ 特別支援学級に就学する児童生徒数</td> <td>人</td> <td>161</td> <td>113</td> <td>131</td> <td>127</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 要保護・準要保護認定者（児童生徒）数	人	352	395	422	424	426	イ 特別支援学級に就学する児童生徒数	人	161	113	131	127	135	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																												
ア 要保護・準要保護認定者（児童生徒）数	人	352	395	422	424	426																																												
イ 特別支援学級に就学する児童生徒数	人	161	113	131	127	135																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
経済的な負担を軽減する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 軽減された要保護・準要保護世帯の児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ 軽減された特別支援学級に就学する児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 軽減された要保護・準要保護世帯の児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	イ 軽減された特別支援学級に就学する児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																												
ア 軽減された要保護・準要保護世帯の児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100																																												
イ 軽減された特別支援学級に就学する児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																
義務教育が円滑に実施される・特別支援教育の振興		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 義務教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ 特別支援教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 義務教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	イ 特別支援教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																												
ア 義務教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100																																												
イ 特別支援教育の円滑な実施が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳	千円	2,175	2,349	2,722	2,711	2,264																																										
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																										
		その他	千円	0	0	0	0	0																																										
	一般財源	千円	25,564	27,436	34,000	37,037	40,062																																											
	事業費計(A)	千円	27,739	29,785	36,722	39,748	42,326																																											
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																										
		延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320																																										
		人件費計(B)	千円	1,351	1,341	1,329	1,328	1,328																																										
トータルコスト(A)+(B)		千円	29,090	31,126	38,051	41,076	43,654																																											

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和39年に要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱により定められた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成17年度に要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱が改正され、準要保護に対する国庫補助制度が廃止された。 国の補助制度の基準を準用し、援助を必要とする児童生徒の保護者へ支援してきたが、就学が困難な状態を把握するため、世帯の合計所得金額の基準「真岡市要保護及び準要保護修学援助費交付要綱を定め、平成24年度から基準を明確化した。 生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日施行され、要保護世帯、準要保護世帯の中学生を対象に「学習支援」が実施される。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 就学援助、就学奨励は、学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 経済的な理由により就学困難な世帯に必要な援助を行い、特別支援学級へ就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減することは市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 収入状況、就労状況など民生委員による家庭訪問、学校の意見等や家庭環境を考慮して認定している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 収入状況、就労状況、他民生委員による家庭訪問、学校の意見等や家庭環境を考慮して認定している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 援助を受けている世帯の経済的負担が増大する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 本事業に係る経費は扶助費であり、事業実施に最低限必要な費用である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 認定に関する文書作成や扶助費の支出関係等、必要最小限の事務である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生活に困窮している世帯への援助である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							